

ニトリグループ、Sustechと自社店舗及び物流倉庫の屋根上を活用した太陽光発電で連携

＝「FIP制度」を活用した日本初・最大級のプロジェクト＝

株式会社ニトリホールディングス(本社：札幌市北区 代表取締役社長：白井 俊之)と、株式会社Sustech（本社：東京港区 代表取締役社長：丹野 裕介）は連携し、設置可能なニトリグループの店舗及び物流倉庫の屋根上を活用した太陽光発電を開始することになりましたのでお知らせします。



×  SUSTECH

同プロジェクトは、2022年度からスタートした再生可能エネルギーの主力化を加速させるための新制度「FIP制度」の活用を予定したもので、ニトリグループの店舗及び物流倉庫の屋根上にSustechが新たに開発・保有する太陽光発電設備から、ニトリグループが電力を長期買取し、余剰電力については、Sustechが電力プラットフォーム「ELIC」を活用して太陽光発電設備が設置できないニトリグループの拠点や外部に売電する予定です。

当初は30拠点程度の導入を予定していますが、2030年度までに、設置可能な拠点に順次拡大することで、発電容量は総計80MW規模となり、当設備から発電される電力は年間10万MWh（メガワット時）以上となる見込みです。

同発電量は、一般家庭23,000世帯分の年間電力使用量に相当します。

「『FIP制度』を活用した、自社設備の屋根上における太陽光発電プロジェクト」としては、日本初※・最大級となります。

※2022年7月 Sustechからの委託による株式会社InK（マーケティングリサーチ）調べ

ニトリグループは、環境に配慮した経営に取り組む基本方針のもと、気候変動が企業活動等への影響に対する情報開示を求めるTCFD提言に賛同し、積極的に推進する方針を表明しており、温室効果ガス排出量の削減などに取り組むことで気候変動への影響緩和に貢献することを目指しています。

ニトリグループとして、化石燃料価格高騰などに影響されない安定的なエネルギー調達構造を組成するとともに、併せて「FIP制度」を活用して余剰電力を売電することで、社会に還元するスキームづくりに努めます。

本件の導入は、ニトリグループが掲げる温室効果ガス削減に関する定量目標「2030年度までに、2013年度比で50%削減（売上高1億円あたり排出量）、2050年度までにカーボンニュートラル（排出量実質ゼロ）」の達成に大きく寄与することを見込んでいます。

Sustechは、ニトリグループの店舗および物流施設の屋根等に太陽光パネルの設置や保守運用・メンテナンスの役割を担うほか、同パネルで発電した電力をニトリグループに提供し、余剰電力については「FIP制度」に基づいて、独自に開発した電力プラットフォーム「ELIC」（発電量予測システム）を活用し、余すことなく太陽光発電設備が設置できないニトリグループの拠点（ショッピングセンター内の店舗、屋根上が駐車場の店舗等）、外部に売電する予定です。

当プレスリリースURL

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000144.000073913.html>

株式会社ニトリホールディングスのプレスリリース一覧

https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/73913

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社ニトリホールディングス SDGs推進室 03-6741-1262

株式会社Sustech 広報部 03-6822-1050